

# 1 大田原市の概要

## (1) 地勢

本市は栃木県北東部に位置し、東は茨城県大子町、西は矢板市、南はさくら市及び那珂川町、北は那須塩原市及び那須町に接しています。面積は、354.36km<sup>2</sup>で、八溝山系の豊富な森林を有し、那珂川、箒川、蛇尾川の3河川が流れ、恵まれた水を利用した肥沃な水田が広がり、一大穀倉地帯となっています。

## (2) 自然・気候

本市は全国でも数か所でしか生息していない国指定天然記念物のミヤコタナゴをはじめ、イトヨ、ザゼン草群生地、八溝県立自然公園など、多くの貴重な自然資源に恵まれています。

また、那珂川やその支流である箒川は、鮎釣りのメッカとして知られ、シーズン中は関東近郊の釣り愛好者で賑わいます。

気候は、夏と冬、昼と夜の温度差が大きい内陸性の気候で、冬季に降水量が少ないという特徴があります。

## (3) 道路・交通

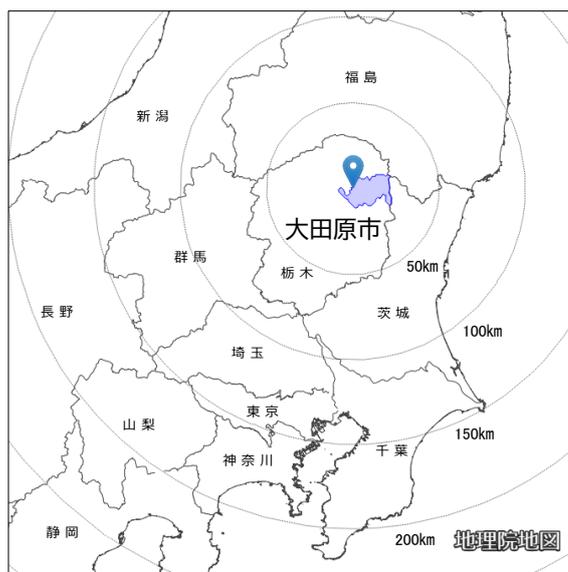
本市の道路網は、南北方向に国道4号・国道294号が、東西方向に国道400号・国道461号が、それぞれ幹線軸を形成し、さらに市街地から近隣の市町に延びる主要地方道などによって、良好な交通ネットワークが形成されています。

一方、公共交通機関は、JR東北本線（宇都宮線）野崎駅、西那須野駅及び東北新幹線那須塩原駅から市街地を結ぶ路線バスとして、市営バスと関東自動車株式会社のバスが運行されています。また、路線バスは主に市役所を基点として市内各地域に路線を巡らせています。さらに、親園・野崎・佐久山地域、湯津上・黒羽地域においては、デマンド交通（らくらく与一号）が運行されており、路線バスと併せて市民の日常の足となっています。

## (4) 文化・伝統

本市には、国宝の「那須国造碑」をはじめ国史跡の「侍塚古墳」、国重要文化財の「那須神社」や「大雄寺」、「雲巖寺」などの文化遺産が数多く残っています。また、『平家物語』の「扇的」のエピソードで有名な那須与一が生まれ育った“与一の里”、松尾芭蕉が『おくのほそ道』行脚中に残した数々の名句を刻んだ句碑が随所にみられる“芭蕉の里”としても知られています。

那須野が原の開拓に関わる「西郷神社」や「那須基線南端点」などは日本遺産の構成文化財に認定され、また、伝統文化としては、「城鍬舞」や「正浄寺の雅楽」などの県指定無形民俗文化財も長い歴史と伝統をもって傳承されています。また、本市は良質な竹の産出地であり、伝統工芸として竹芸品の技術が伝えられ、これまでに故勝城蒼鳳氏、藤沼昇氏、2人の人間国宝を輩出しております。



位置図

## (5) 沿革

明治4年、廃藩置県によって大田原県が誕生し、後に栃木県に統合されると、県の支庁や中央官庁の出先機関が置かれ、明治22年に大田原町となりました。

昭和29年12月、金田村、親園村と合併して市制を施行。以後、野崎村との分割合併や西那須野町の一部編入を経て、昭和30年11月、佐久山町と合併し、栃木の米どころ及び那須地区商業圏の中心地として発展してきました。

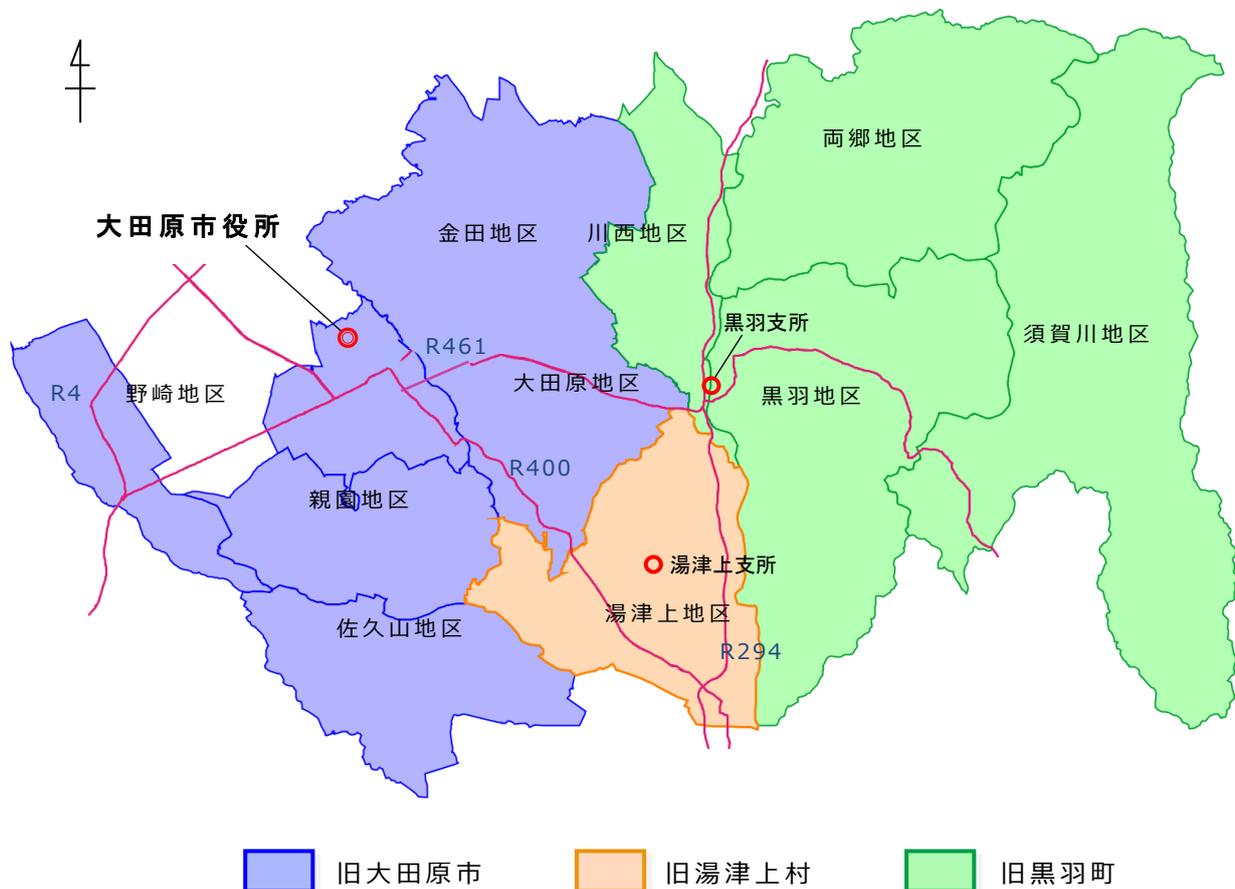
昭和40年代には、積極的な企業誘致施策により多くの優良企業が進出し、農業、工業及び商業の調和のとれた田園工業都市として、一層の発展を遂げてきました。

また、平成6年から平成8年にかけて、生涯学習の拠点施設となる大田原市ふれあいの丘、那須野が原ハーモニーホール及び県立県北体育館が開館、さらに、国際医療福祉大学が開校し、教育、文化、芸術の発展基盤が整備されるなど、那須文化圏の拠点都市づくりを推進してきました。

平成17年10月には湯津上村及び黒羽町を編入合併し、令和6年12月に市制施行70周年を迎えました。

「知恵と愛のある 協働互敬のまち おおたわら」を市の将来像と定め、積極的にまちづくりを進めています。

市域図



(6) 市域の変遷

年月日	関係市町村名
昭和29.12.1	大田原町、金田村、親園村が合併して市制施行
昭和29.12.31	野崎村の一部を編入
昭和30.4.1	西那須野町の一部を編入
昭和30.11.5	佐久山町の全域を編入
昭和38.4.1	湯津上村の一部を編入
昭和51.4.1	湯津上村、黒羽町の一部を編入
昭和55.6.1	矢板市の一部を編入
昭和55.9.1	塩原町の一部を編入
昭和56.9.1	矢板市の一部を編入
昭和57.9.1	湯津上村の一部を編入
昭和57.12.1	矢板市の一部を編入
平成4.7.1	黒羽町の一部を編入
平成5.12.1	喜連川町の一部を編入
平成7.12.1	黒羽町の一部を編入
平成13.1.1	矢板市、喜連川町の一部を編入
平成14.1.1	黒磯市、黒羽町の一部を編入
平成17.10.1	湯津上村、黒羽町の全域を編入

(7) 人口の推移

ア 人口及び世帯数

(単位:人・世帯)

区分		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人口	男		35,166	34,984	34,731	34,409	34,037	33,618
	女		35,540	35,393	35,134	34,752	34,403	33,864
	計(A)		70,706	70,377	69,865	69,161	68,440	67,482
世帯数(B)			28,915	29,332	29,608	29,786	29,995	29,954
1世帯当たりの人口(A/B)			2.45	2.40	2.36	2.32	2.28	2.25

(注)「人口」及び「世帯数」は、各年度末(3月31日)現在の住民基本台帳に基づく数値

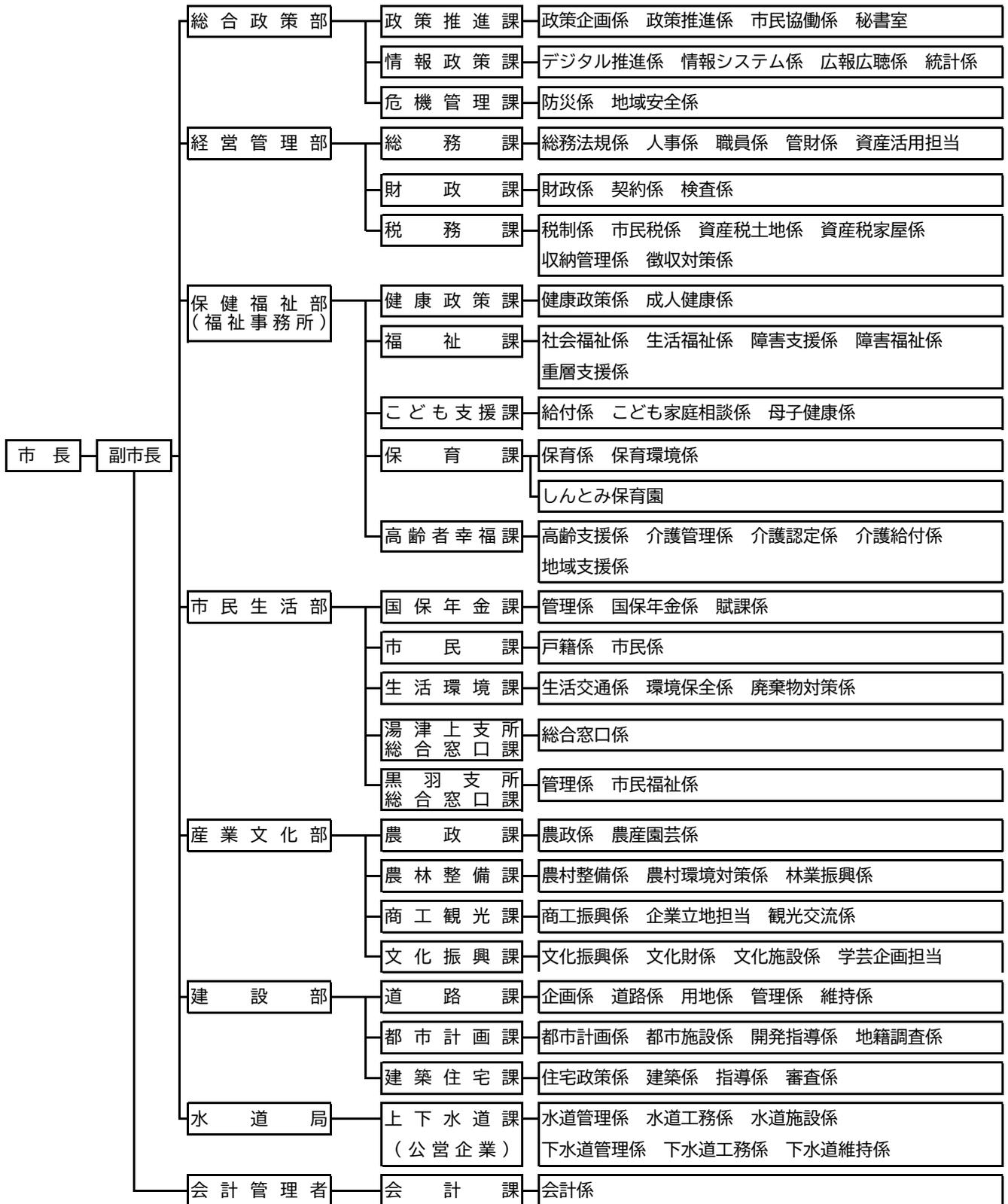
イ 産業分類別従業者数

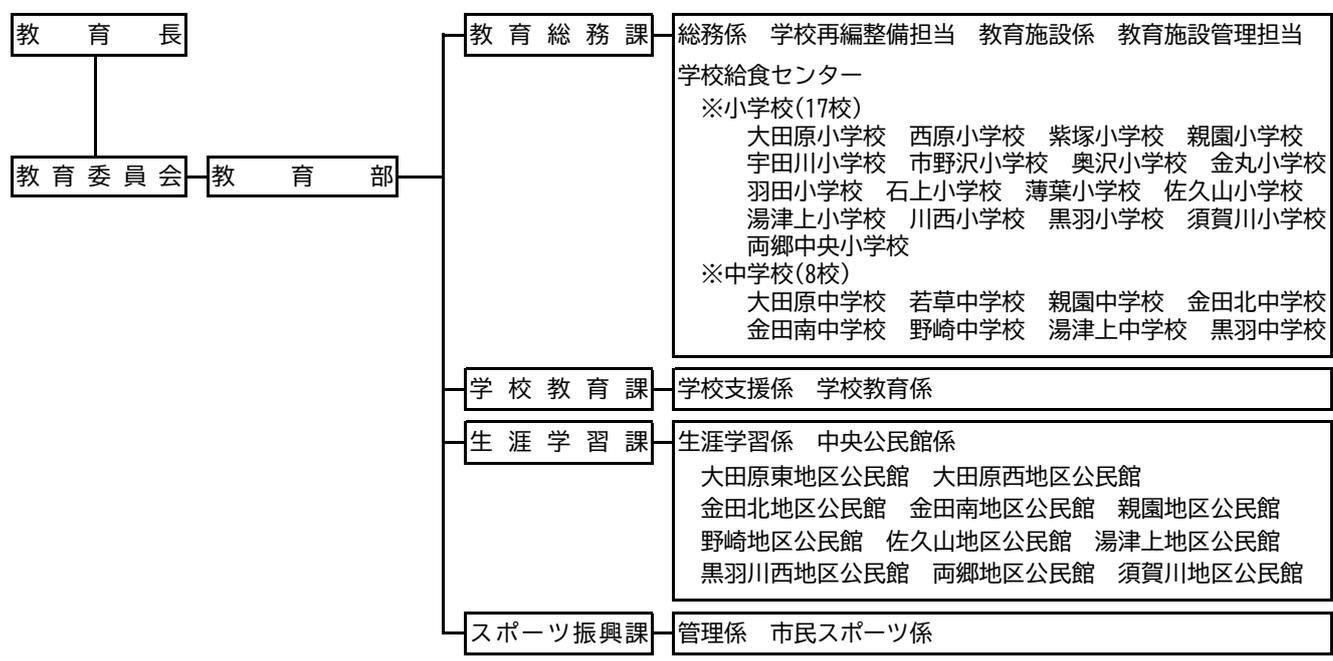
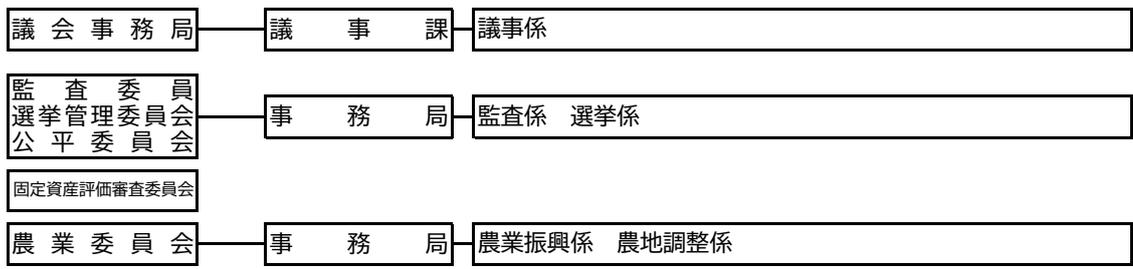
産業別	従業者数	構成比	産業別	従業者数	構成比
	人	%		人	%
農林水産業	4,376	11.2	不動産業	381	1.0
鉱業	8	0.0	飲食店・宿泊業	2,046	5.2
建設業	2,606	6.7	教育・学習支援業	1,983	5.1
製造業	10,253	26.2	医療・福祉	4,690	12.0
電気・ガス・水道業	123	0.3	サービス業	4,346	11.1
運輸・通信業	1,602	4.1	公務	1,373	3.5
卸売・小売業	4,872	12.4			
金融・保険業	459	1.2	計	39,118	100.0

(令和2年国勢調査による)

(8) 行政組織図

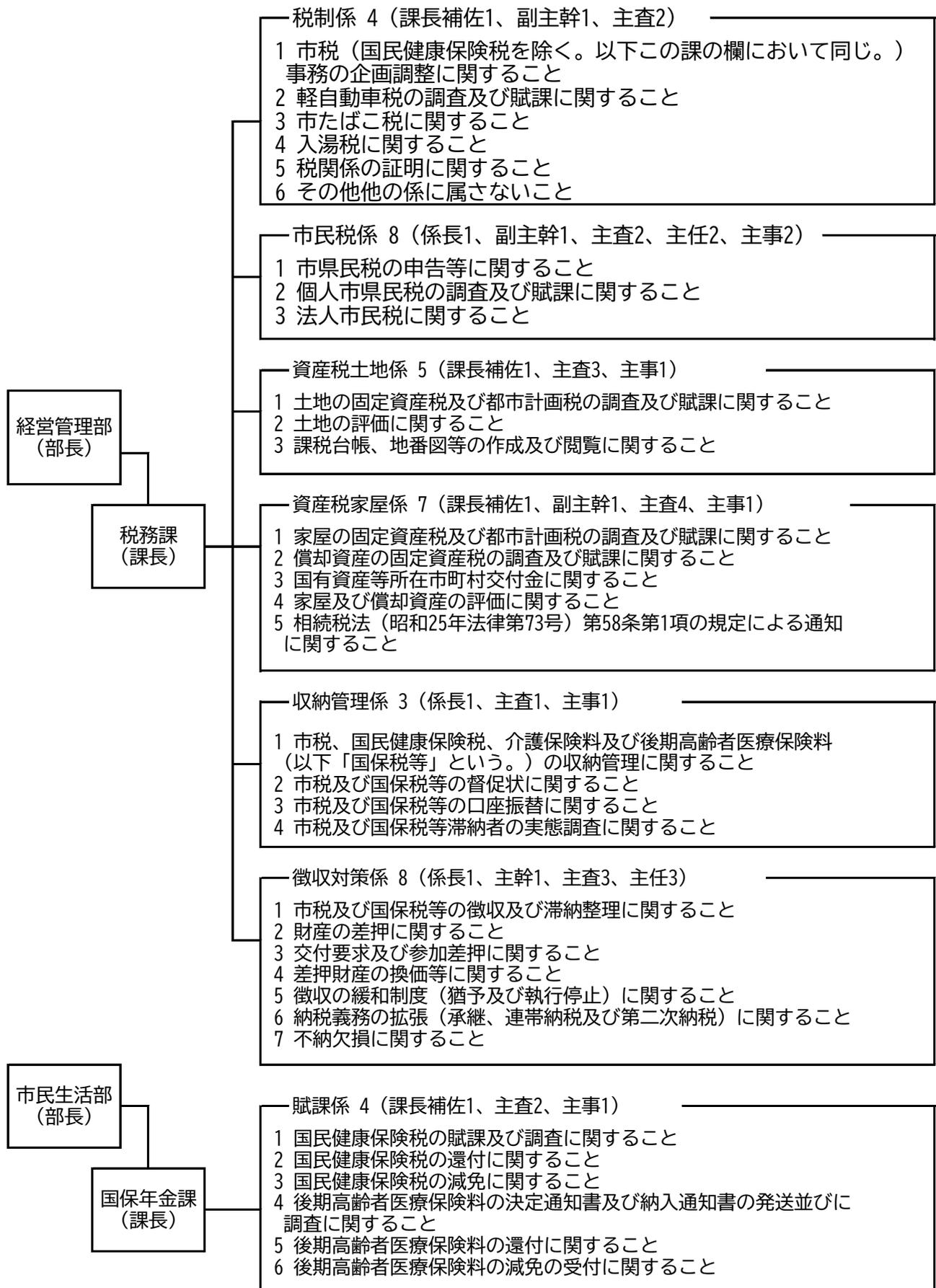
(令和7年4月1日現在)





(9) 税務担当課事務分掌

令和7年4月1日現在



(10) 財政

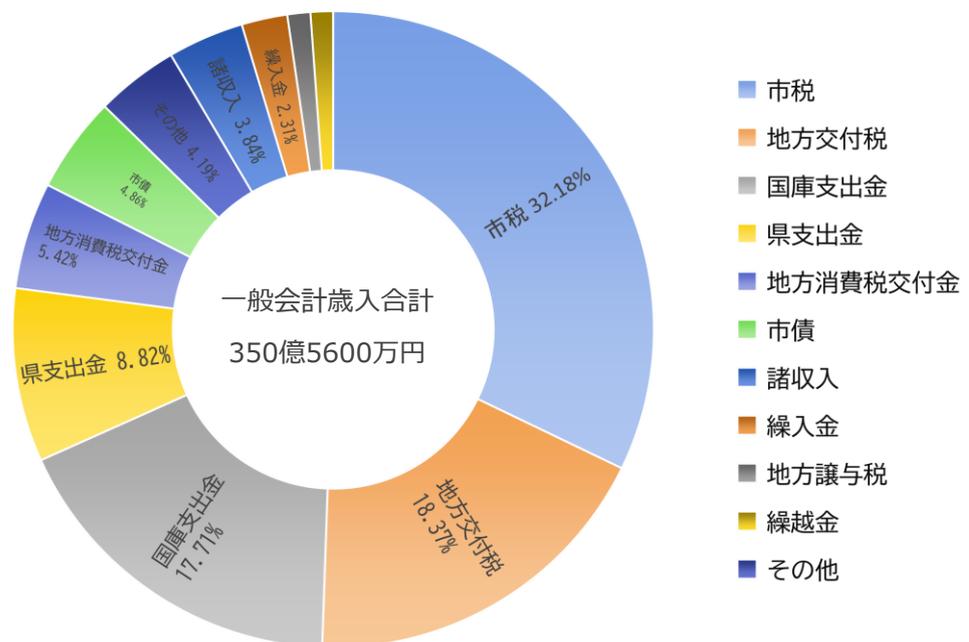
ア 令和7年度一般会計当初予算額

(歳入)

(単位：千円・%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	増減額
1 市 税	11,281,693	32.18	10,821,857	459,836
2 地 方 譲 与 税	408,000	1.16	417,000	△ 9,000
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.02	2,000	1,000
4 配 当 割 交 付 金	55,000	0.16	44,000	11,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,000	0.20	50,000	20,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	195,000	0.56	182,000	13,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,900,000	5.42	1,810,000	90,000
8 ゴルフ場利用税交付金	55,000	0.17	60,000	△ 5,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	55,000	0.16	60,000	△ 5,000
10 地 方 特 例 交 付 金	61,000	0.17	356,000	△ 295,000
11 地 方 交 付 税	6,440,001	18.37	6,450,001	△ 10,000
12 交通安全対策特別交付金	6,000	0.02	6,700	△ 700
13 分 担 金 及 び 負 担 金	213,582	0.62	254,584	△ 41,002
14 使 用 料 及 び 手 数 料	368,728	1.05	352,788	15,940
15 国 庫 支 出 金	6,206,893	17.71	5,569,552	637,341
16 県 支 出 金	3,091,093	8.82	2,743,558	347,535
17 財 産 収 入	89,171	0.25	74,819	14,352
18 寄 附 金	300,009	0.86	300,509	△ 500
19 繰 入 金	808,256	2.31	588,700	219,556
20 繰 越 金	400,000	1.14	400,000	0
21 諸 収 入	1,345,174	3.84	1,136,132	209,042
22 市 債	1,703,400	4.86	1,298,800	404,600
歳 入 合 計	35,056,000	100.00	32,979,000	2,077,000

令和7年度 一般会計歳入予算予算構成比

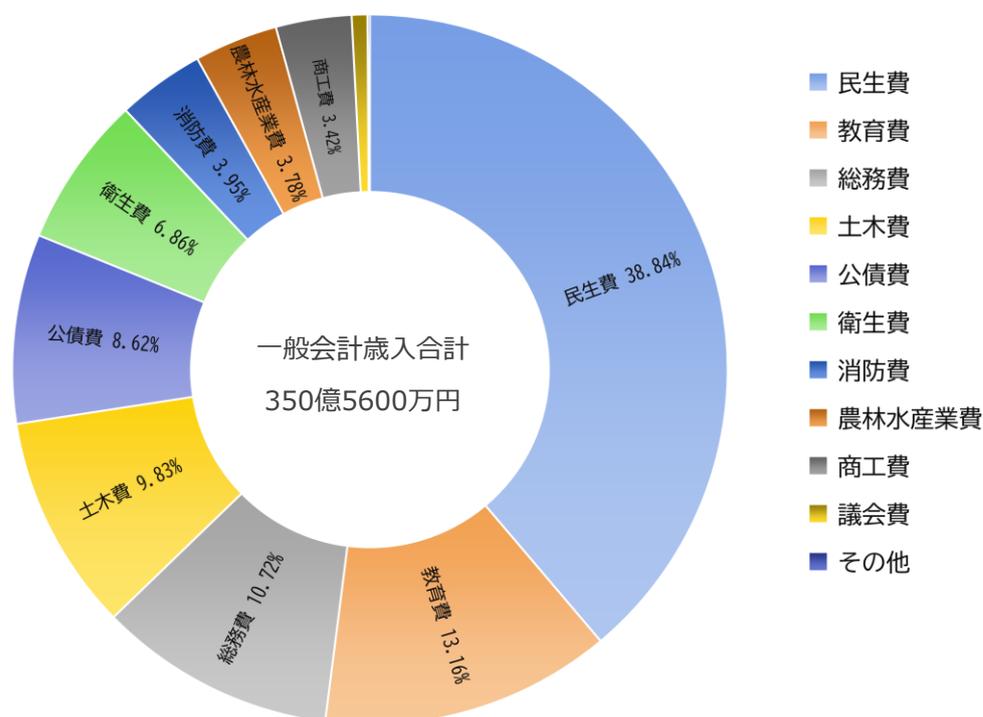


(歳出)

(単位：千円・%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	増減額
1 議会費	249,532	0.71	252,823	△ 3,291
2 総務費	3,758,932	10.72	3,361,603	397,329
3 民生費	13,614,913	38.84	13,065,878	549,035
4 衛生費	2,403,230	6.86	2,246,617	156,613
5 労働費	2,938	0.01	19,318	△ 16,380
6 農林水産業費	1,328,000	3.78	1,185,751	142,249
7 商工費	1,197,635	3.42	1,196,188	1,447
8 土木費	3,446,811	9.83	3,154,513	292,298
9 消防費	1,384,102	3.95	1,357,110	26,992
10 教育費	4,616,929	13.16	3,902,192	714,737
11 災害復旧費	9	—	9	0
12 公債費	3,022,969	8.62	3,206,998	△ 184,029
13 予備費	30,000	0.09	30,000	0
歳出合計	35,056,000	100.00	31,575,000	3,481,000

令和7年度 一般会計歳出予算構成比



## イ 市税当初予算額

(単位：千円・%)

区 分				令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度 当初予算額 (A)	比較増減	
						(A) - (B)	(C) / (B)
現 年 課 税 分	市 民 税	個 人	均等割	千円 109,800	千円 108,900	千円 900	% 0.8
			所得割	3,541,800	3,062,200	479,600	15.7
			計	3,651,600	3,171,100	480,500	15.2
		法 人	均等割	260,600	253,400	7,200	2.8
			法人税割	662,500	689,600	△ 27,100	△ 3.9
			計	923,100	943,000	△ 19,900	△ 2.1
	小計			4,574,700	4,114,100	460,600	11.2
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	土地	1,384,600	1,380,600	4,000	0.3
			家屋	2,388,600	2,392,700	△ 4,100	△ 0.2
			償却資産	1,681,900	1,674,400	7,500	0.4
			計	5,455,100	5,447,700	7,400	0.1
		国有資産等交付金		15,106	14,461	645	4.5
		小計			5,470,206	5,462,161	8,045
	軽自動車税	環境性能割		13,400	12,600	800	6.3
		種別割		270,100	264,300	5,800	2.2
		計		283,500	276,900	6,600	2.4
	市たばこ税			522,800	537,900	△ 15,100	△ 2.8
	入湯税			23,300	21,100	2,200	10.4
	都 市 計 画 税	土地		129,500	129,200	300	0.2
		家屋		220,200	219,300	900	0.4
計		349,700	348,500	1,200	0.3		
合計			11,224,206	10,760,661	463,545	4.3	
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個人	21,668	23,928	△ 2,260	△ 9.4	
		法人	1,976	1,280	696	54.4	
	固定資産税		29,890	31,981	△ 2,091	△ 6.5	
	軽自動車税		1,993	1,945	48	2.5	
	都市計画税		1,960	2,062	△ 102	△ 4.9	
	合計			57,487	61,196	△ 3,709	△ 6.1
総計			11,281,693	10,821,857	459,836	4.2	